

論点等説明シート

事業名	年金関係文書等保管事業					
予算の状況 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算額(補正後)	1,199	1,055	1,167	1,168	
	執行額	1,199	1,055	1,167		
	執行率	100%	100%	100%		

事業についての論点等

(事業の概要)

日本年金機構が保有する年金関係文書等について、機構の執務室及び機構が所有する倉庫の収納可能量を超える文書を倉庫の賃貸借契約又は文書保管委託契約を締結し、その保管を行うもの。

〔実施主体〕日本年金機構

〔実施方法〕日本年金機構運営費交付金(年金特別会計業務勘定)
日本年金機構事業運営費交付金(年金特別会計業務勘定)

(論点)

①倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の経費比較を適切に行っているか、全国的に点検すべきではないか。その際、賃貸借契約を行う場合には、倉庫の収容率と文書の搬入計画の整合性が取れているか、検証をするべきではないか。

〔参考1〕

会計検査院より平成27年度決算検査報告において、倉庫賃貸借契約の締結に当たり、文書保管委託契約を締結する場合における費用等との比較検討を行った上で調達方法を決定することを周知徹底し、経済的な契約を締結するよう改善をするべきとの指摘を受けた。

〔参考2〕

対象事業所・・・本部1カ所、事務センター29カ所、年金事務所312カ所

契約金額(平成28年度)・・・1,023百万円

契約件数・・・39件

年金関係文書・・・老齢給付裁定請求書や健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届等の適用・給付関係書類等

※恒常的に新たに受給資格を満たした方からの裁定請求や被保険者の加入・喪失等の届出などがあり、保有量は増大する

②長期保存している文書のうち閲覧頻度が低い文書(一定期間を経過した老齢給付裁定請求書等)については、年金事務所等の近隣にある必要がなく、県域を越えた集約化や、契約単価が安価(不便な場所など)な倉庫に保管するなど、経費の圧縮が図れないか。

③保存文書を電子画像化することにより、閲覧頻度の高い文書を即時に閲覧可能(資格取得届等による記録確認など)とすることで、業務の効率化を図るとともに、原本の保存場所を安価な倉庫にするなど経費の圧縮を図る。